

利用規約・免責事項

この規約は独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下、「機構」という。）が運営するN I T E化審法連絡システム（以下、「本システム」という。）を利用する際の注意事項について定めたものです。ご利用される場合は、以下の利用条件をお読みの上同意してご利用いただきますようお願いいたします。ご同意いただけない場合は、申し訳ございませんがご利用をお控えください。ご利用いただく場合は、以下に示すご利用条件に全て同意していただいたものと解釈いたします。

1. 禁止事項・使用制限

本システムの利用にあたっては次に掲げる行為を禁止します。これらの禁止事項に該当する行為が確認された場合は、セキュリティ確保のため、登録された情報の削除などを行うことがあります。

- ① 本システムを化審法に係る問い合わせ、技術相談、新規届出及び少量新規申出に関する連絡以外の目的で利用すること。
- ② 本システムに対し、不正にアクセスすること。
- ③ 本システムの管理及び運営を故意に妨害すること。
- ④ 本システムに、ウイルスに感染したファイルを故意に添付すること。
- ⑤ 虚偽の問い合わせ、技術相談、新規届出及び少量新規申出に関する連絡を行うこと。
- ⑥ 法令又は公序良俗に違反する行為又はそのおそれのある行為をすること。
- ⑦ その他、本システムの運用に支障を及ぼす行為又はそのおそれのある行為をすること。

2. 本システムを使って送受信する情報及びファイルの取り扱い

- ① 本システムの利用者（以下、「利用者」という。）がセキュリティを十分に確保できない状態で本システムを使った場合又は第三者が本システムを不正利用した場合には、送受信される情報及び添付ファイルの機密性、完全性及び可用性の確保に関して、機構は一切の責任を負いません。
- ② 利用者が本システムに登録する情報及び添付ファイルに誤り又は破損があったことによる、利用者又は第三者に与えた損害について、機構は一切の責任を負いません。
- ③ 利用者が本システムに登録する情報及び添付ファイルにウイルスが混入していたことによる、利用者又は第三者に与えた損害について、機構は一切の責任を負いません。

3. 本システムを使って送受信する情報の開示、閲覧、削除

本システムに登録された情報及び添付ファイルは、次のいずれかに該当する場合を除き、第三者に提供いたしません。

- ・利用者の同意がある場合
- ・法令の基づき開示することが必要である場合
- ・その他特別の理由のある場合

ただし、本システムに登録された情報及び添付ファイルは化審法を共管する経済産業省、厚生労働省及び環境省との間で共有される場合があります。また、お問い合わせ情報に基づき新たに判明した官報公示整理番号と CAS 番号の組み合わせについては、機構が別途提供する化学物質総合情報提供システム（NITE-CHRIP）に掲載される場合があります。

4. 免責事項

- ① 機構は、利用者が本システムを使用したことにより発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害について、一切の責任を負いません。
- ② 機構は、サーバーの保守、停電等の理由により、予告なく本システムのサービスを一時停止する場合があります。なお、システムの停止に関して生じた損害について、機構は一切の責任を負いません。また、何らかの理由により本システムが利用できなかったことにより生じた損害について、機構は一切の責任を負いません。

5. 個人情報の保護

本システムに登録された個人情報は、別途定めるプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。

6. 利用規約・免責事項の変更

機構は、必要があると認めるときは、利用者への事前の通知を行うことなく、本利用規約・免責事項を変更する場合があります。本利用規約・免責事項の変更後に、利用者が本システムを利用したときは、利用者は、変更後の利用規約・免責事項に同意していただいたものと解釈します。